

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称	財政事務費 [特別交付税事務]							
予算科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 財産管理費	事業番号 1				
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの							
担当部署・課長名	財政 課 財政担当			課長名	鈴木 俊也			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。				施策番号	行 - 1			
【施策名】 適正な財政運営				総合計画書(ページ)	119			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 毎年度の普通交付税(基準財政需要額)に算入されない特別な行政経費や災害等に伴う需要(以下、「特殊財政需要」という。)			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)	特別交付税交付額			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 特殊財政需要の所要額を適切に算定し、特別交付税で財源補充する。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)	特別交付税の予算に対する交付率 (交付額/一般会計予算額)×100(単位:%)			
	③ そのために何をしましたか。 特殊財政需要に対する特別交付税			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)	特別交付税の額の算定に用いる基礎資料に関する調査			
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標
	対象指標	①の数値	円	129,336	139,818	120,842		
	成果指標	②の数値	%	107.8	117.0	100.7		
	目 標	②の目標値				100	100	100
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)								
3 経費	事業費(実績)		円	19,002	14,120	8,470	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	19,002	14,120	8,470		
		特定財源	円					
	(うち受益者負担)		円					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5		
		所要人数(再任用)	人					
職員人件費(再任用以外)		円	4,122,000	4,155,000	4,190,000			
職員人件費(再任用)		円						
事業費+人件費		円	4,141,002	4,169,120	4,198,470			
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く							
	特別交付税の交付内容及び交付額については、国の地方交付税の予算額や全国的な特殊財政需要(災害経費等)の多寡により各年度で異なるため、特殊財政需要を適切に把握し、算定することが課題であるとする。							
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く							
	2年に1度交付税検査も実施されることから、算定に齟齬が生じないように、算定基礎となる根拠資料の保存・整理について、特に留意しながら進める必要がある。							